



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月9日

上場会社名 株式会社 アトム
 コード番号 7412 URL <http://www.atom-corp.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 恵輔

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 山本 真弥

TEL 052-857-5225

定時株主総会開催予定日 2019年6月14日

配当支払開始予定日

2019年5月30日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	51,934	2.4	1,599	31.6	1,630	31.1	362	
2018年3月期	53,209	1.0	2,338	17.5	2,368	16.0	814	569.4

(注) 包括利益 2019年3月期 386百万円 (%) 2018年3月期 791百万円 (451.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	2.35	2.35	2.4	5.5	3.1
2018年3月期	4.05	4.05	5.1	7.4	4.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	29,453	15,385	52.2	61.47
2018年3月期	32,194	16,209	50.3	65.95

(参考) 自己資本 2019年3月期 15,385百万円 2018年3月期 16,209百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,872	986	1,788	4,845
2018年3月期	3,999	298	2,498	5,747

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		2.00	2.00	368	49.4	3.1
2019年3月期		0.00		2.00	2.00	368		2.4
2020年3月期(予想)		0.00		2.00	2.00		52.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,517	10.8	2,692	68.3	2,666	63.5	775		3.84

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	184,559,297 株	2018年3月期	184,559,297 株
期末自己株式数	2019年3月期	471,989 株	2018年3月期	471,387 株
期中平均株式数	2019年3月期	184,087,669 株	2018年3月期	184,088,281 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	47,151	2.1	1,616	26.9	1,680	26.4	48	
2018年3月期	48,146	1.5	2,210	18.5	2,282	16.8	1,026	179.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	0.64	0.64
2018年3月期	5.20	5.14

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	29,538	16,318	55.2	66.54
2018年3月期	31,802	16,828	52.9	69.31

(参考) 自己資本 2019年3月期 16,318百万円 2018年3月期 16,828百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる優先株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(第1回優先株式)

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	4 .00	4 .00
2019年3月期	—	—	—	4 .00	4 .00
2020年3月期(予想)	—	—	—	4 .00	4 .00

(第2回優先株式)

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	1,500,000 .00	1,500,000 .00
2019年3月期	—	—	—	1,500,000 .00	1,500,000 .00
2020年3月期(予想)	—	—	—	1,500,000 .00	1,500,000 .00

(第3回優先株式)

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	1,500,000 .00	1,500,000 .00
2019年3月期	—	—	—	1,500,000 .00	1,500,000 .00
2020年3月期(予想)	—	—	—	1,500,000 .00	1,500,000 .00

(第4回優先株式)

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	1,500,000 .00	1,500,000 .00
2019年3月期	—	—	—	1,500,000 .00	1,500,000 .00
2020年3月期(予想)	—	—	—	1,500,000 .00	1,500,000 .00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(有形固定資産の減価償却方法の変更)	16
(追加情報)	16

※ 当社は、下記のとおり投資家向けの説明会を開催する予定です。
 2019年5月10日（金）・・・・・・機関投資家向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における連結業績は、売上高は519億34百万円（前期比2.4%減）、営業利益は15億99百万円（同31.6%減）、経常利益は16億30百万円（同31.1%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は3億62百万円となりました。

当連結会計年度において新規出店を5店舗、ブランド変更を9店舗、改装を7店舗行い、不採算店5店舗及び契約終了により3店舗を閉鎖し、当連結会計年度末の店舗数は475店舗（直営店460店舗、F C店15店舗）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメントである「エンターテインメント事業」を「カラオケ事業」に名称変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

<レストラン事業>

レストラン事業につきましては、新店1店舗（「ステーキ宮」1店舗）、ブランド変更を5店舗（「味のがんこ炎」から「カルビ大将」へ1店舗、「韓の食卓」から「カルビ大将」へ2店舗、「甘太郎」から「カルビ大将」へ1店舗、「濱ふうふう」から「かつ時」へ1店舗）、改装を4店舗（「カルビ大将」1店舗、「味のがんこ炎」2店舗、「海鮮アトム」1店舗）、不採算店2店舗（「カルビ大将」1店舗、「海鮮アトム」1店舗）及び契約終了により2店舗（「がんこ亭」1店舗、「かつ時」1店舗）の閉鎖を行い、当連結会計年度末の店舗数は280店舗となりました。

以上の結果、レストラン事業の当連結会計年度の売上高は、353億14百万円（前期比2.0%減）となりました。

<居酒屋事業>

居酒屋事業につきましては、新店3店舗（「ぎんぶた」1店舗、「やきとりセンター」2店舗）、ブランド変更を4店舗（「いろはにほへと」から「やきとりセンター」へ1店舗、「いろはにほへと」から「ぎんぶた」へ1店舗、「いろはにほへと」から「海へ」へ1店舗、「菱箸」から「やきとりセンター」へ1店舗）、改装を3店舗（「寧々家」2店舗、「だんや」1店舗）、不採算店3店舗（「寧々家」1店舗、「いろはにほへと」1店舗、「鼻眞屋」1店舗）及び契約終了により1店舗（「寧々家」）の閉鎖を行い、当連結会計年度末の店舗数は148店舗となりました。

以上の結果、居酒屋事業の当連結会計年度の売上高は、132億42百万円（前期比4.0%減）となりました。

<カラオケ事業>

カラオケ事業につきましては、新店1店舗（「時遊館」）をオープンし、当連結会計年度末の店舗数は32店舗となりました。

以上の結果、カラオケ事業の当連結会計年度の売上高は、25億46百万円（前期比0.3%減）となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、当連結会計年度末の店舗数はF C店15店舗であります。

その他の事業の当連結会計年度の売上高は、8億31百万円（前期比3.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ27億41百万円減少し、294億53百万円となりました。その要因は現金及び預金を主とした流動資産の減少7億83百万円、土地及び建物を主とした固定資産の減少19億57百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ19億16百万円減少し、140億67百万円となりました。その要因は未払法人税等を主とした流動負債の減少10億98百万円、長期借入金、リース債務を主とした固定負債の減少8億18百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億24百万円減少し、153億85百万円となりました。その要因は親会社株主に帰属する当期純利益及び配当金の支払によるものであります。

この結果、自己資本比率は52.2%、1株当たり純資産は61円47銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は48億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億2百万円減少致しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は18億72百万円となりました。

これは主に、減価償却費の計上（19億20百万円）、減損損失の計上（12億44百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億86百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出（12億13百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は17億88百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出（18億4百万円）及び配当金の支払額（4億35百万円）によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内の景気回復が期待されるなか、海外経済や金融資本市場の変動による下振れリスクもあり、景気・消費動向の先行きは不透明な状況が続くと思われま。また、外食産業においては、原材料及び人件費の上昇など、依然として取り巻く環境は厳しい状況が続くと予測されます。

このような環境の下、グループの総合力を結集し食材コストの改善を行うとともに、既存ブランドの価値向上、営業力の強化、生産性の向上、QSCの徹底により、収益力強化、業績回復を最優先に取り組んでまいります。

通期の業績につきましては、売上高は575億17百万円、営業利益は26億92百万円、経常利益は26億66百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7億75百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、将来のIFRS適用につきましては、他社の動向も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,747	4,845
売掛金	914	1,002
たな卸資産	413	368
その他	637	712
流動資産合計	7,712	6,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,043	29,192
減価償却累計額	△19,545	△20,059
建物及び構築物 (純額)	10,497	9,133
土地	3,052	2,947
リース資産	4,174	3,304
減価償却累計額	△2,064	△1,899
リース資産 (純額)	2,109	1,405
建設仮勘定	0	1
その他	2,833	3,175
減価償却累計額	△2,613	△2,603
その他 (純額)	220	572
有形固定資産合計	15,881	14,058
無形固定資産		
のれん	600	481
その他	84	77
無形固定資産合計	685	558
投資その他の資産		
投資有価証券	335	300
敷金及び保証金	6,248	6,027
繰延税金資産	1,209	1,409
その他	149	196
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	7,915	7,907
固定資産合計	24,482	22,524
資産合計	32,194	29,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,118	3,065
1年内返済予定の長期借入金	1,776	1,436
リース債務	833	735
未払金	2,317	2,533
未払法人税等	991	425
賞与引当金	97	0
販売促進引当金	528	553
その他	479	295
流動負債合計	10,143	9,044
固定負債		
長期借入金	2,768	2,544
預り保証金	77	62
リース債務	1,748	1,105
資産除去債務	1,150	1,234
その他	96	76
固定負債合計	5,841	5,023
負債合計	15,984	14,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,073	4,073
資本剰余金	7,116	7,116
利益剰余金	5,217	4,417
自己株式	△190	△190
株主資本合計	16,217	15,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	△31
その他の包括利益累計額合計	△7	△31
純資産合計	16,209	15,385
負債純資産合計	32,194	29,453

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	53,209	51,934
売上原価	17,411	17,196
売上総利益	35,797	34,738
販売費及び一般管理費		
販売手数料	417	387
従業員給料及び賞与	4,698	4,628
賞与引当金繰入額	97	0
その他の人件費	9,924	9,878
退職給付費用	78	79
賃借料	4,813	4,699
減価償却費	2,100	1,909
販売促進引当金繰入額	528	553
その他の販売費	10,800	11,002
販売費及び一般管理費合計	33,459	33,138
営業利益	2,338	1,599
営業外収益		
受取利息	23	21
手数料収入	5	3
不動産賃貸料	261	148
その他	69	78
営業外収益合計	360	251
営業外費用		
支払利息	122	87
不動産賃貸原価	191	124
その他	16	8
営業外費用合計	330	220
経常利益	2,368	1,630
特別利益		
固定資産売却益	545	8
投資有価証券売却益	104	—
受取補償金	31	97
特別利益合計	681	106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	148	84
減損損失	755	1,244
賃貸借契約解約損	118	49
災害による損失	—	41
その他	0	2
特別損失合計	1,023	1,422
税金等調整前当期純利益	2,025	314
法人税、住民税及び事業税	1,117	867
法人税等調整額	93	△189
法人税等合計	1,211	677
当期純利益又は当期純損失 (△)	814	△362
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△)	814	△362

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	814	△362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	△24
その他の包括利益合計	△22	△24
包括利益	791	△386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	791	△386
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,073	7,116	4,840	△189	15,841
当期変動額					
剰余金の配当			△437		△437
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			814		814
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	376	△0	376
当期末残高	4,073	7,116	5,217	△190	16,217

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14	14	15,855
当期変動額			
剰余金の配当			△437
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			814
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22	△22	△22
当期変動額合計	△22	△22	354
当期末残高	△7	△7	16,209

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,073	7,116	5,217	△190	16,217
当期変動額					
剰余金の配当			△437		△437
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△362		△362
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△800	△0	△800
当期末残高	4,073	7,116	4,417	△190	15,416

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△7	△7	16,209
当期変動額			
剰余金の配当			△437
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△362
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△24	△24	△24
当期変動額合計	△24	△24	△824
当期末残高	△31	△31	15,385

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,025	314
減価償却費	2,124	1,920
のれん償却額	119	119
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	—
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	42	24
受取利息及び受取配当金	△44	△33
支払利息	122	87
固定資産売却損益 (△は益)	△545	△8
固定資産除却損	148	84
賃貸借契約解約損	118	49
災害損失	—	41
減損損失	755	1,244
受取補償金	△31	△97
売上債権の増減額 (△は増加)	△150	△87
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11	45
仕入債務の増減額 (△は減少)	82	△53
未払消費税等の増減額 (△は減少)	69	△147
その他	△284	△243
小計	4,547	3,260
利息及び配当金の受取額	22	12
利息の支払額	△121	△87
補償金の受取額	31	97
法人税等の支払額	△481	△1,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,999	1,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△930	△1,213
有形固定資産の売却による収入	965	135
投資有価証券の売却による収入	425	—
敷金及び保証金の差入による支出	△283	△126
敷金及び保証金の回収による収入	551	270
預り保証金の返還による支出	△329	△5
その他	△100	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	298	△986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△959	△787
長期借入れによる収入	1,000	1,240
長期借入金の返済による支出	△2,102	△1,804
配当金の支払額	△435	△435
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,498	△1,788
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,799	△902
現金及び現金同等物の期首残高	3,947	5,747
現金及び現金同等物の期末残高	5,747	4,845

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として直営店による飲食店チェーンを展開しており、業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「レストラン事業」、「居酒屋事業」及び「カラオケ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「レストラン事業」は、ステーキ宮、にぎりの徳兵衛、海鮮アトムボーイ、カルビ大将、がんこ炎、ラパウザ、かつ時等の業態を対象としております。

「居酒屋事業」は、寧々家、いろはにほへと、暖や、海へ、甘太郎、やきとりセンター、ぎんぶた等の業態を対象としております。

「カラオケ事業」は、時遊館（カラオケ）の業態を対象としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：百万円)

	レストラン	居酒屋	カラオケ	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	36,039	13,795	2,553	820	—	53,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	614	△614	—
計	36,039	13,795	2,553	1,434	△614	53,209
セグメント利益	3,336	846	579	434	△2,857	2,338
セグメント資産	13,536	5,671	2,470	71	10,443	32,194
その他の項目						
減価償却費	1,285	582	206	11	25	2,111
のれんの償却額	16	—	—	—	103	119
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,390	421	120	5	3	1,941

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、宮のたれ製造・販売等を含んでおります。

(注) 2. (1) セグメント利益の調整額△2,857百万円には、セグメント間取引消去3百万円、のれんの償却△103百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,758百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,443百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額であります。

(3) 減価償却費の調整額25百万円には、全社資産に係る費用が含まれております。

(4) のれんの償却額の調整額103百万円は、株式会社アトム北海道の株式取得に伴うのれんの償却額であります。

(注) 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：百万円)

	レストラン	居酒屋	カラオケ	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	35,314	13,242	2,546	831	—	51,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	549	△549	—
計	35,314	13,242	2,546	1,380	△549	51,934
セグメント利益	2,896	622	534	417	△2,871	1,599
セグメント資産	12,347	5,104	2,349	64	9,587	29,453
その他の項目						
減価償却費	1,196	506	188	9	16	1,919
のれんの償却額	16	—	—	—	103	119
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	933	464	152	10	6	1,567

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、宮のたれ製造・販売等を含んでおります。

(注) 2. (1) セグメント利益の調整額△2,871百万円には、セグメント間取引消去4百万円、のれんの償却△103百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,773百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,587百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額であります。

(3) 減価償却費の調整額16百万円には、全社資産に係る費用が含まれております。

(4) のれんの償却額の調整額103百万円は、株式会社アトム北海道の株式取得に伴うのれんの償却額であります。

(注) 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：百万円)

	レストラン	居酒屋	カラオケ	その他	全社・消去	合計
減損損失	444	257	53	—	—	755

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：百万円)

	レストラン	居酒屋	カラオケ	その他	全社・消去	合計
減損損失	851	317	72	—	3	1,244

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：百万円)

	レストラン	居酒屋	カラオケ	その他	全社・消去	合計
当期末残高	32	—	—	—	567	600

- (注) 1. 「全社・消去」の金額は連結決算上の株式会社アトム北海道の株式取得によるものであります。
2. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：百万円)

	レストラン	居酒屋	カラオケ	その他	全社・消去	合計
当期末残高	16	—	—	—	464	481

- (注) 1. 「全社・消去」の金額は連結決算上の株式会社アトム北海道の株式取得によるものであります。
2. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	65.95円	61.47円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	4.05円	△2.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4.05円	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	814	△362
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	69	69
(うち優先株式配当金)	(69)	(69)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	745	△431
期中平均株式数 (千株)	184,088	184,087
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	36	36
(うち累積型配当優先株式)	(36)	(36)
普通株式増加数 (千株)	9,000	9,000
(うち累積型配当優先株式)	(9,000)	(9,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回優先株式5株、第3回優先株式5株及び第4回優先株式12株。 なお、優先株式の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等」に記載の通りであります。	第2回優先株式5株、第3回優先株式5株及び第4回優先株式12株。 なお、優先株式の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

工具、器具及び備品の減価償却方法について当社は、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

当期における店舗への設備投資方針の見直しにより、当該資産の重要度が増したことを契機に、有形固定資産の使用実態を検討しました。

その結果、耐用年数にわたり均等額の費用が計上される定額法が実態に即していると判断したためであります。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。